

## 5-35 事業採算性

### 5-35-1 会場別

#### (1) 評価の指標及び目安

会場別検討における評価の指標及び目安は、表 5-35-1 に示すとおりである。

事業採算性の予測評価については、評価の指標を施設整備費と運営経費に大分し、構想段階における施設計画や開催前の工事、開催後の工事に係るものを「施設整備費」として扱い、開催中及び開催後における施設の運営・維持コストに係るものを「運営経費」とした。

表 5-35-1 評価の指標及び目安

評価の指標	評価の基準	評価の目安				
		- 2	- 1	0	+ 1	+ 2
施設整備費	施設整備費を適正に保つための措置	-	施設整備費の削減のための措置が施されず、施設整備費が増大するおそれがある。	標準的な施設整備費である。	施設整備費の削減のための措置が施され、施設整備費の縮減が見込まれる。	-
運営経費	運営・維持コストの削減のための措置	-	運営・維持コストの削減のための措置が見込めず、運営・維持コストが増大するおそれがある。	標準的な運営・維持コストである。	運営・維持コストの削減のための措置が施され、運営費又は維持費のコスト縮減が見込まれる。	-

#### (2) 予測評価の方法

評価の目安として、既存の法令（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）を満足する施設について標準的な施設とし、施設整備費や運営・維持コストの措置の有無により定性的な予測評価を行った。

開催前（工事による影響）、開催後（工事による影響）の施設整備費の削減のための措置と、開催中（競技の実施による影響）、開催後（後利用による影響）の運営経費・維持コストの削減のための措置について予測評価の検討を行った。

表 5-35-2 予測評価方法（会場別）

予測評価の時期		予測評価の方法
開催前	工事による影響	（施設整備費） 施設計画や整備・施工時において施設整備費を適正に保つため東京都が計画している措置について検討し、定性的な予測評価を行った。
開催中	競技の実施による影響	（運営経費） 開催中において運営経費を適正に保つため東京都が計画している措置について検討し、定性的な予測評価を行った。
開催後	工事による影響	（施設整備費） 開催後の施設の撤去や改修時において施設整備費を適正に保つため東京都が計画している措置について検討し、定性的な予測評価を行った。
開催後	後利用による影響	（運営経費） 開催後も継続して利用される会場を対象として、後利用において運営経費を適正に保つため東京都が計画している措置について検討し、定性的な予測評価を行った。 なお、陸上自衛隊朝霞訓練場については自衛隊の占有施設であること、皇居外苑、有明BMXコース、有明ベロドローム、有明体操競技場、お台場海浜公園、潮風公園、海の森クロスカントリーコース、海の森マウンテンバイクコースについては開催後の仮設会場を撤去することから、後利用時における評価の対象外とした。

### (3) 予測評価の結果

#### 1) 開催前（工事による影響）

##### ① 一次評価

##### (イ) 施設整備費

2020年東京大会の会場別の施設整備費については、表 5-33-5（p5-33-10）に示すとおりであり、施設整備費全体で3,557億円を見込んでいる。

それぞれの会場における整備計画の詳細は今後決められるものであり現時点で未定のため、各会場において対策を特に講じない場合を想定して評価を行った。

各会場において対策を特に講じない場合には、施設整備費の削減は見込めず、標準的な施設整備費となると考えられることから、各会場における施設整備費の一次評価は「0」とした。

##### ② ミティゲーション

##### (イ) 施設整備費

施設整備費に関して想定されるミティゲーションは表 5-35-3 に示すとおりである。

施設整備費を抑制するための施策として、計画段階において既存のインフラの活用による整備費の抑制や、整備時において再利用可能な資材の利用等が考えられる。

2020年東京大会のコンセプトは、成熟した大都市の中心で開催する真にコンパクトなオリンピックである。会場配置は、確実かつ効率的な大会運営を実現するため、1964年東京大会の既存施設、発達した交通インフラを最大限利用するよう選定している。

これによって、競技会場をはじめとして、オリンピック関係者、旅行者用の宿泊施設、輸送インフラといった整備費の全体を抑制する効果があると考えられる。

また、施設整備時には、再生可能な資材を用いることにより、工事により発生する廃棄物を再利用・再資源化することで整備費や廃棄物処理費用を抑制する。仮設競技施設や仮設建設物は、リースやレンタル機材を活用することにより費用を抑制する。

### ③ 二次評価

#### (イ) 施設整備費

仮設会場及び既存会場（改修なし）については、表 5-35-3 に示すミティゲーションを実施することで、再生可能な資材を利用することや、リースやレンタル機材の活用により、施設整備費の縮減が見込まれる。このことから、既存会場（改修なし）及び仮設会場における一次評価を「+1」とした。

新設恒久会場及び既存会場（改修あり）については、仮設会場及び既存会場（改修なし）と同様に、表 5-35-3 に示すミティゲーションを実施することで、再生可能な資材を利用することや、リースやレンタル機材の活用により、施設整備費の縮減が見込まれる。

また、新設恒久会場及び既存会場（改修あり）では、運営・維持コストの削減のため、設計段階から最先端の高効率化技術・省エネルギー設備等の導入が見込まれることになる（開催中（競技の実施による影響）のミティゲーション（表 5-35-7(1)、p5-35-12 を参照））。これらの技術は、従来の設備等と比較して導入コストが高くなることから、施設整備費の増大が考えられる。

このことを踏まえて、新設恒久会場及び既存会場（改修あり）では、ミティゲーションによる施設整備費の縮減が、最先端の高効率化技術・省エネルギー設備の導入による施設整備の増大を相殺することで、施設整備が標準的なものに抑えられるものとして、各会場の二次評価を「0」とした。

表 5-35-3 施設整備費に関して想定されるミティゲーションの内容

考慮する段階	内 容
会場の配置計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1964 年の東京オリンピック大会のために建設された多くの主要会場（オリンピックレガシー）を含む既存施設を最大限に利用し、整備費の全体を抑制する。</li> <li>・ 新設する施設においても、すべてを恒久施設にするのではなく、オリンピック終了後に撤去できる部分を極力切り分けて仮設とする。</li> <li>・ 新設する施設の立地場所をすべて都用地に立地し、土地取得費用を抑制する。</li> <li>・ 観光・観戦のための旅行者・関係者用のホテルを新規・大量に建設する必要がないような施設配置計画とする。</li> <li>・ 既存の輸送インフラを最大限活用することができ、新たな輸送インフラの整備が極力少なくて済む施設配置計画とする。</li> </ul>
施工時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再利用可能な資材を用いる。工事により発生した廃棄物は可能な限り再利用・再資源化することにより整備費や廃棄物処理費用を抑制する。</li> <li>・ 仮設会場については、再利用しやすいまたは移設しやすい建設方法を最大限活用する。また公共施設（国内の小中学校）などでの再利用が見込める競技施設・競技インフラについては、移設の検討を行う。</li> <li>・ 仮設競技施設や仮設建設物は、リースやレンタル機材を活用する。</li> </ul>

## 2) 開催中（競技の実施による影響）

### (イ) 運営経費

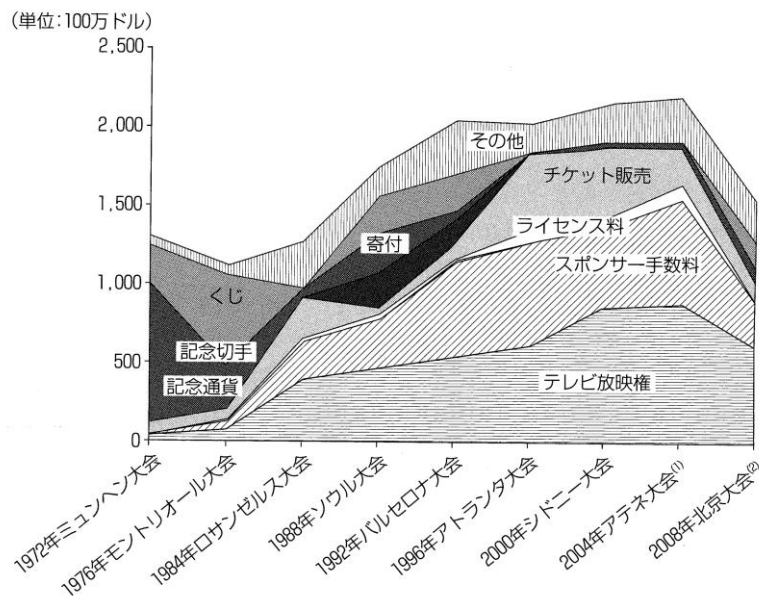
過去の大会における運営経費（運営収入分）の内訳については図 5-35-1 に示すとおりである。テレビ放映権、スポンサー手数料、ライセンス料、チケット販売、記念通貨、記念切手、寄付、くじ等による運営収入があり、1972年ミュンヘン大会以降、テレビ放映権やスポンサー手数料の比率が高まっている。

2020年東京大会における運営収入に関する計画は表 5-35-4 (p5-35-6) のとおりである。

2020年東京大会の運営経費の支出分については、運営計画の詳細は今後決められるものであり現時点で未定のため、各会場において対策を特に講じない場合を想定して評価を行った。

各会場において運営経費に関する対策を特に講じない場合には、運営経費の削減は見込めず、標準的な運営経費となると考えられる。

従って、各会場における運営経費の一次評価は「0」とした。



※ (1): 2004年1月に見積もられた数字  
 (2): 2001年に、2008年北京での入札委員会で保守的に見積もられた数字  
 出典 「スポーツの経済と政策」(平成23年、株式会社晃洋書房)

図 5-35-1 近年におけるオリンピック大会の収益分布

表 5-35-4 2020年東京大会の運営収入に関する計画

項 目	概 要		
ローカスポンサー ／ローカルサプライヤー	2020年大会の国内マーケティング計画では、以下のようにローカルパートナー、ローカスポンサー、ローカルサプライヤーを見込んでおり、その収入推定金額は820億円と推計される。		
	スポンサーレベル	製品カテゴリー	収入見込 (百万円)
	ローカルパートナー	自動車、ビール・ワイン・低アルコール飲料、通信サービス・固定電話、損害保険、生命保険、米・野菜・果実・農産物、石油、銀行・投資信託・証券会社、荷物輸送サービス、インターネット検索サイト	50,000
	ローカスポンサー	航空旅客サービス、スポーツアパレル、事務機器、新聞(日本語のみ)、お菓子、調味料、鉄道、フォーマルウェア、警備、オフィス家具・文具、スポーツクラブ、仮設建設物、食用油、麺類、乳製品・牛乳	22,500
	ローカルサプライヤー	人材派遣、チケットサービス、クリーニング、コンタクトレンズ、寝具・マットレス、レンタル備品、和装、入浴剤、施設サービス、印刷・出版、観光バス(2社)、フォトサービス(2社)、英会話教室・翻訳通訳サービス(2社)、流通(2社)、法律・税務コンサル(2社)、競技用備品(2社)、旅行会社(3社)	9,500
	<p>日本国には、日本企業を含め、多くの国際企業が日本を拠点としており、I O CのTopプログラムや、J O Cの国内スポンサーに参加した経験がある企業も多い。2011年に発表されたアメリカのフォーブス誌「大企業ランキング」上位2000社に占める日本企業の数は、世界第2位である。</p> <p>1977年以降、J O Cのマーケティング・プログラムは、幅広い分野から多くのスポンサー企業を集め成功を収めており、大会組織委員会は、2020年大会においても十分なスポンサー収入を期待することができる。</p>		
チケット収入	<p>チケット収入による収入推定金額は、オリンピック競技大会で683億円、パラリンピック競技大会で41億円を予定している。</p> <p>日本では、スポーツ観戦の人气が非常に高く、チケット販売が好調である。</p> <p>チケット収入は、過去のオリンピック競技大会や日本国内で行われた主な国際競技大会などの実績を基にして、大会スケジュール、競技場のキャパシティ、関係者席を除いた利用可能座席数、チケット価格に基づき算定している。</p> <p>なお、チケットの販売価格は、低価格な子供料金を設定する等、誰もが見ることのできる手ごろな価格を設定している。</p>		
ライセンス収入	<p>ライセンス関係の収入予測は、衣料・繊維製品、服飾雑貨、文具、ギフト・記念品・ピンバッジ、日用品雑貨、食品、玩具・娯楽用品、出版・音楽・ソフト、スポーツグッズ、贈答用食品・特産品、その他からのロイヤリティとして121億円と推計される。</p> <p>日本は世界で最もオリンピックを観戦している国の一つであり、北京オリンピックでは、テレビ放送の最高瞬間視聴率は47%に達している。このような、日本国民のオリンピック競技大会に関する興味の高さ及び関連商品への高い購買意欲を反映している。</p>		
その他	<p>公営競技団体・経済界などからの寄付金、大会関係施設等の資産売却、レートカード収入、手数料収入、パラリンピック競技大会の収入などにより、397億円を推定している。</p>		

② ミティゲーション

(イ) 運営経費

運営経費に関して想定されるミティゲーションは表 5-35-5 に示すとおりである。

新設恒久会場、改修を伴う既存会場については、設計時に高効率型照明器具や再生可能エネルギー設備の設置やメンテナンスフリー技術の導入を検討し、運営・維持コストを抑制する。また、敷地内、屋上などを緑化することにより、空調で消費される電力を抑制するとともに、施設と周囲の空間に風の通り道ができるような施設配置とし、施設周辺環境もあわせて温度を下げる技術を取り入れる。

また、全ての会場において、多くのボランティアを活用する仕組みを構築することにより、人件費等の費用削減を図る。ボランティア・市民センターの設置、ボランティアバンクの創設により、ボランティアの参加・協力を促すとともに、大規模スポーツイベントに等の開催を通して、ボランティアの人材育成を行う。

表 5-35-5 運営経費に関して想定されるミティゲーションの内容（開催中）

考慮する段階	内 容
施設稼働時	<p>(新設恒久会場・改修を伴う既存会場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高断熱の資材、壁面・屋上緑化、省エネルギー型設備、IT 技術によるビルエネルギーマネジメントシステムなど、最先端の高効率化技術や省エネルギー技術を活用することによる光熱費等の削減。</li> <li>・ 世界でもトップクラスの建物仕様である「省エネ・再エネ東京仕様」を適用するとともに、自然の光や熱、風などを効率的に取り入れる最高水準のパッシブデザインの導入も含め、再生可能エネルギーを積極的に導入することによる光熱費等の削減。</li> <li>・ 敷地内、屋上などを緑化することにより、空調で消費される電力の抑制。</li> <li>・ 雨水利用など、水の再利用を高める施設設計による水道代の抑制。</li> <li>・ オリンピック種目のみでなく、他種目の実施を可能にするなど、他のイベントに利用しやすい構造を導入して、後利用の稼働率を高める。</li> </ul>
大会開催・運営時	<p>多数のボランティアの協力を得るための仕組みを構築し、会場スタッフ等の人件費等の運営経費を抑制する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア・市民センターを設置し、ボランティア希望者に対し情報提供を行い、積極的な参加を促す。</li> <li>・ 「ボランティアバンク」を創設し、登録したボランティア参加者をデータベース化することで、情報収集及びアクセスを容易にさせる。</li> <li>・ 継続的に活動できる仕組みの構築</li> <li>・ 大規模スポーツイベント等のテストイベント等の大会の開催を通して、更なる人材育成の実施</li> </ul>

### ③ 二次評価

#### (イ) 運営経費

表 5-35-5 に示すミティゲーションにより、新設恒久会場及び改修を伴う既存会場については、省エネルギー型設備の導入、メンテナンスフリー技術の導入により、光熱費等の運営・維持コストが抑制され、運営経費の削減が図られると考えられる。

また、全ての会場において、ボランティアの積極的な活用を促すためのミティゲーションにより多数のボランティアの協力を得られることで会場スタッフの人件費が抑制され、運営経費の削減が見込まれると考えられる。

これらのことから、全ての会場において、運営経費に関する二次評価を「+1」とした。

### 3) 開催後（工事による影響）

#### ① 一次評価

##### (イ) 施設整備費

開催前と同様に、整備計画の詳細は今後決められるものであり現時点で未定のため、各会場において対策を講じない場合を想定して評価を行った。

各会場において対策を特に講じない場合には、撤去工事等の費用の削減は見込めず、標準的な費用となると考えられる。

従って、各会場における一次評価は「0」とした。

#### ② ミティゲーション

開催後における撤去・改修工事等の施設整備費に関して想定されるミティゲーションは、表 5-35-3 に示すとおりである。

### ③ 二次評価

#### (イ) 施設整備費

開催後における撤去・改修工事等において、表 5-35-3 に示すミティゲーションが行われることにより、仮設会場や仮設建設物の再利用・再資源化等が円滑に行われる。

これにより、廃棄物処理費用を抑制する等の措置がとられ、施設整備費の縮減が見込まれることから、各会場における二次評価は「+1」とした。

### 4) 開催後（後利用による影響）

#### ① 一次評価

##### (イ) 運営経費

後利用時における運営経費については、各会場において対策を特に講じない場合には、削減は見込めず、標準的な運営経費となると考えられる。

従って、各会場における運営経費の一次評価は「0」とした。



## ② ミティゲーション

### (イ) 運営経費

後利用時の運営経費に関するミティゲーションは、表 5-35-5 に示すとおりである。

## ③ 二次評価

### (イ) 運営経費

東京都は、日本のスポーツ振興や公共利益のため、オリンピックスタジアムや武蔵野の森総合スポーツ施設等の恒久施設を維持、運営し、1964年東京オリンピックの施設が過去50年に渡り利用されてきたのと同様に、将来50年に渡り利用する予定である。恒久施設が建設される会場等について、表 5-35-6 に示すような後利用が想定されている。

新設恒久会場、改修を伴う既存会場については、表 5-35-5 に示すミティゲーションにより、最先端技術によるエネルギー利用の最適化、パッシブデザインの導入、及び敷地内・屋上などを緑化することにより、空調で消費される電力を抑制される。

また、施設計画時においてオリンピック種目のみでなく、他種目の競技を可能にするなど、他のイベントに利用しやすい構造を導入することにより、後利用の稼働率が高まると考えられる。

これらの運営・維持コストの削減のためのミティゲーションが施されることにより、運営費又は維持費のコスト縮減が見込まれることから、新設恒久会場、改修を伴う既存会場の後利用時における運営経費の2次評価を「+1」とした。

改修のない既存会場については、最先端技術等の大規模な導入が想定されないことから、光熱費等の運営経費は大きく削減されることはなく、現状の標準的な運営経費が継続されると考えられる。よって、改修のない既存会場の後利用時における運営経費の2次評価を「0」とした。

表 5-35-6 各会場の大会開催後の施設利用等の状況

会場No.	会場名	後利用等の状況
1	オリンピックスタジアム (国立霞ヶ丘競技場)	大会終了後は、8万人収容のスタジアムとして、ラグビー、サッカーの国際試合や陸上競技の日本選手権など文化・スポーツ関連イベントに使用される予定である。
8	有明アリーナ	大会終了後は、注目を集めるバレーボールの国内リーグの会場になるほか、東京がこれまで多数開催してきたような、国際大会の際も使用される。
17	大井ホッケー競技場	大会終了後は、4,000人規模のホッケー場に改修され、国内及び国際競技大会が開催できるホッケー場として国内のホッケーの普及、強化の拠点となる。
18	海の森クロスカントリーコース	仮設施設の撤去後は、公共公園として、都民の憩いの場となり、未利用地の大部分が開催中から継続して有効活用される。
19	海の森水上競技場	埋立地に囲まれた会場は、大会終了後ボート、カヌー場となり、水辺の空間として東京都民に親しまれる水辺のレクリエーション施設として利用される。
21	若洲オリンピックマリーナ	大会終了後には、日本有数のセーリング会場となり、東京のみならず首都圏広域のセーリング競技の普及の拠点となる。
22	葛西臨海公園	大会終了後は、カヌー競技のほか、ラフティングなどのレクリエーションにも使える施設として、広く地域の人々が水辺に親しめる施設となる。
23～24	夢の島ユース・プラザ・アリーナ A、B	大会終了後は、様々な室内競技大会やイベントを行うことができる大規模総合体育館となる。大規模アリーナを二つ有する施設の特性を活かし、人気の高まっているバスケットボール、バドミントンなど室内競技の国内・国際大会も開催可能となる。
25	夢の島公園	大会終了後は恒久施設として、国内及び国際競技大会が開催できるアーチェリーの拠点となり、学生選手権、日本選手権などの会場となるほか、都内のアーチャーの日常的な活動拠点となる。
27～28	オリンピックアクアティクスセンター ウォーターポロアリーナ	オリンピックアクアティクスセンターは、大会終了後に収容可能人数を2万人から5,000人に縮小して、利用しやすい規模の水泳場に改修する。大会後は、既存の辰巳国際水泳場同様、水泳各種別の都内選手権、日本選手権からジャパンオープン等の国際大会で使用するとともに、住民も使える水泳場となる。
29	武蔵野の森総合スポーツ施設	大会終了後は、大会前と同様、国内及び国際競技大会が開催できる施設となる。多摩地域のスポーツ振興拠点として、地域スポーツから競技スポーツまで、幅広いイベントに使用するほか、コンサートなどの文化イベントにも使用される。
0V	選手村	大会後、選手村は東京湾の水辺地帯の新しい地区として都会の居住コミュニティとなる。これは、自然環境と調和の取れた現代的な開発となる。
IBC/MPC	東京ビッグサイト (IBC/MPC)	大会終了後は、現在と同様に、国際会議・展示施設として利用される。

※その他の会場の大会後の施設利用等の状況は、表 5-19-5 (p5-19-23～5-19-24) を参照

#### (4) 評価結果の総括

##### 1) 施設整備費

会場別の事業採算性（施設整備費）の評価結果は表 5-35-7 に示すとおりである。

開催前の工事では、再利用可能な資材を用い整備費や廃棄物処理費用を抑制する等のミティゲーションにより施設整備費が抑えられることから、二次評価は「+1」となる。

また、新設恒久会場及び改修を伴う既存会場では、ミティゲーションによる施設整備費の縮減が、最先端の高効率化技術・省エネルギー設備の導入による施設整備の増大を相殺することで、施設整備が標準的なものに抑えられ、二次評価は「0」となる。

開催後の工事では、廃棄物処理費用を抑制する等の措置により、いずれの会場についても二次評価は「+1」となる。

##### 2) 運営経費

会場別の事業採算性（運営経費）の評価結果は表 5-35-8 に示すとおりである。

開催中における運営経費は、ボランティアの積極的な活用などのミティゲーションにより運営経費の削減が見込まれることから、二次評価は「+1」となる。

また、開催後は、最先端の高効率化技術の導入が見込まれる新設恒久会場及び改修を伴う既存会場では、省エネルギー化等による運営経費または維持管理のコストの削減が図られることから、これらの会場についての二次評価は「+1」となる。

表 5-35-7 会場別の事業採算性の評価結果総括表（施設整備費）

No.	会場 名称	評価点(一次)						評価点(二次)					
		開催前		開催中		開催後		開催前		開催中		開催後	
		工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響
1	オリンピックスタジアム(国立霞ヶ丘競技場)	0				0		0				+1	
2	東京体育館	0				0		+1				+1	
3	国立代々木競技場	0				0		+1				+1	
4	日本武道館	0				0		0				+1	
5	皇居外苑	0				0		+1				+1	
6	東京国際フォーラム	0				0		+1				+1	
7	国技館	0				0		+1				+1	
8	有明アリーナ	0				0		0				+1	
9	有明BMXコース	0				0		+1				+1	
10	有明ベロドローム	0				0		+1				+1	
11	有明体操競技場	0				0		+1				+1	
12	有明テニスの森	0				0		0				+1	
13	お台場海浜公園	0				0		+1				+1	
14	潮風公園	0				0		+1				+1	
15~16	東京ビッグサイト・ホールA、B	0				0		+1				+1	
17	大井ホッケー競技場	0				0		0				+1	
18	海の森クロスカントリーコース	0				0		+1				+1	
19	海の森水上競技場	0				0		0				+1	
20	海の森マウンテンバイクコース	0				0		+1				+1	
21	若洲オリンピックマリーナ	0				0		0				+1	
22	葛西臨海公園	0				0		0				+1	
23~24	夢の島ユース・プラザ・アリーナA、B	0				0		0				+1	
25	夢の島公園	0				0		0				+1	
26	夢の島競技場	0				0		+1				+1	
27~28	オリンピックアクアティクスセンター ウォーターポロアリーナ	0				0		0				+1	
29	武蔵野の森総合スポーツ施設	0				0		0				+1	
30	東京スタジアム	0				0		+1				+1	
31	武蔵野の森公園	0				0		+1				+1	
32	陸上自衛隊朝霞訓練場	0				0		+1				+1	
33	霞ヶ関カンツリー倶楽部	0				0		+1				+1	
34	札幌ドーム	0				0		+1				+1	
35	宮城スタジアム	0				0		+1				+1	
36	埼玉スタジアム2002	0				0		+1				+1	
37	横浜国際総合競技場	0				0		+1				+1	
OV	選手村	0				0		0				+1	
IBC/MPC	東京ビッグサイト(IBC/MPC)	0				0		0				+1	

※会場No.は、表 1-3-37 (p1-85~1-86) に示す会場No.を表す。

※評価点の目安は以下のとおりである。

+2: 大きなプラスの影響

+1: ある程度のプラスの影響

0: 中立

-1: ある程度のマイナスの影響

-2: 大きなマイナスの影響

— : 予測評価の検討において対象外とした影響

■ : 網掛けは非該当項目のため対象外とした影響

表 5-35-8 会場別の事業採算性の評価結果総括表（運営経費）

No.	会場 名称	評価点(一次)						評価点(二次)						
		開催前		開催中		開催後		開催前		開催中		開催後		
		工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響	
1	オリンピックスタジアム(国立霞ヶ丘競技場)				0		0					+1		+1
2	東京体育館				0		0					+1		0
3	国立代々木競技場				0		0					+1		0
4	日本武道館				0		0					+1		+1
5	皇居外苑				0							+1		
6	東京国際フォーラム				0		0					+1		0
7	国技館				0		0					+1		0
8	有明アリーナ				0		0					+1		+1
9	有明BMXコース				0							+1		
10	有明ベロドローム				0							+1		
11	有明体操競技場				0							+1		
12	有明テニスの森				0		0					+1		+1
13	お台場海浜公園				0							+1		
14	潮風公園				0							+1		
15~16	東京ビッグサイト・ホールA、B				0		0					+1		0
17	大井ホッケー競技場				0		0					+1		+1
18	海の森クロスカントリーコース				0							+1		
19	海の森水上競技場				0		0					+1		+1
20	海の森マウンテンバイクコース				0							+1		
21	若洲オリンピックマリナー				0		0					+1		+1
22	葛西臨海公園				0		0					+1		+1
23~24	夢の島ユース・プラザ・アリーナA、B				0		0					+1		+1
25	夢の島公園				0		0					+1		+1
26	夢の島競技場				0		0					+1		0
27~28	オリンピックアクアティクスセンター ウォーターポロアリーナ				0		0					+1		+1
29	武蔵野の森総合スポーツ施設				0		0					+1		+1
30	東京スタジアム				0		0					+1		0
31	武蔵野の森公園				0							+1		
32	陸上自衛隊朝霞訓練場				0							+1		
33	霞ヶ関カントリー倶楽部				0		0					+1		0
34	札幌ドーム				0		0					+1		0
35	宮城スタジアム				0		0					+1		0
36	埼玉スタジアム2002				0		0					+1		0
37	横浜国際総合競技場				0		0					+1		0
0V	選手村				0		0					+1		+1
IBC/MPC	東京ビッグサイト(IBC/MPC)				0		0					+1		+1

※会場No.は、表 1-3-37 (p1-85~1-86) に示す会場No.を表す。

※評価点の目安は以下のとおりである。

+2: 大きなプラスの影響

+1: ある程度のプラスの影響

0: 中立

-1: ある程度のマイナスの影響

-2: 大きなマイナスの影響

— : 予測評価の検討において対象外とした影響

■ : 網掛けは非該当項目のため対象外とした影響

## 5-35-2 競技別

### (1) 評価の指標及び目安

競技別検討における評価の指標及び目安は、表 5-35-9 に示すとおりである。

表 5-35-9 評価の指標及び目安

評価の指標	評価の基準	評価の目安				
		- 2	- 1	0	+ 1	+ 2
運営経費	運営・維持コストの削減のための措置	-	運営・維持コストの削減のための措置が見込めず、運営・維持コストが増大するおそれがある	標準的な運営・維持コストである	運営・維持コストの削減のための措置が施され、運営費又は維持費のコスト縮減が見込まれる	-

### (2) 予測評価の方法

開催中における、競技の実施時における運営経費について、東京都の計画から運営コスト削減のための措置を検討し、予測評価を行った。

### (3) 予測評価の結果

#### 1) 開催中（競技の実施による影響）

##### ① 一次評価

2020年東京大会の競技の実施時における運営経費について、対策を特に講じない場合には、施設整備費の削減は見込めず、標準的な運営経費となると考えられる。

従って、各競技における運営経費の一次評価は「0」とした。

##### ② ミティゲーション

大規模大会の運営には、専門家に加え、多くのボランティアの参加・協力が不可欠であると考えられる。

開催中（競技の実施による影響）における運営経費のミティゲーションは表 5-35-10 に示すとおりである。

また、東京都では毎年数多くの国際スポーツ大会を開催しており、それらの大会では専門家から一般市民までが大会運営を広く支えていることをふまえ、「多数のボランティアの協力」、「行政のサポート」が得られるよう努めていくことを約束している。

表 5-35-10 運営経費に関して想定されるミティゲーションの内容

開催中	内 容
ボランティアの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大会組織委員会は今後、管理部門とボランティアの両方を対象に、特別プログラム及びテストイベントをはじめとする大会の開催を通して、さらなる人財育成を実施していく。</li> <li>・ 2020 年東京大会では国内外の各スポーツ連盟と緊密に協力して、テストイベント実施に合わせ競技運営と会場運営に関わる雇用と研修プログラムを充実させていく。2016 年リオデジヤネイロ大会は重要な視察の場であるとともに、サポートが不十分なスポーツの実施についてボランティアを含め要員に多くを学んでもらうインターンシップの機会となる。</li> </ul>

### ③ 二次評価

東京都では、東京マラソンにおいて1万人以上のボランティアが大会の運営や競技中の観衆の整理をサポートしている実績がある。

国内には障害者スポーツ団体を含む各種スポーツ団体の主導の下、4,000 万人以上の一般スポーツ愛好家があり、スポーツイベントの管理運営のあらゆる面で豊富なボランティア、資格を持った専門家、インストラクターを確保することができると考えられる。

さらに、東京マラソンのような単独の競技大会においても、高校生・大学生を含む10,000人以上のボランティアが、大会の運営や観衆の整理をサポートしており、その結果、毎年200万人ほどの観客が整然と行動している。

また、東京は都内435の高校、138の大学からボランティアのサポートを受けることができる。これらの学校は100万人以上の学生を抱えており、教育の一環としてボランティア参加を奨励している。2020年東京大会の開催期間が学生の夏季休暇期間中であることから、バイリンガルの語学力を持つ多くの学生ボランティアが参加しやすい状況となっている。

このこともふまえ、ボランティアの積極的な活用を促すための表 5-35-10 に示すミティゲーションにより、多数のボランティアの協力が得られ、運営経費の削減が見込まれると考えられる。したがって、評価結果はいずれも「+1」とした。

#### (4) 評価結果の総括

競技別に対する事業採算性（運営経費）の評価結果は表 5-35-11 に示すとおりであり、ボランティアの活用等により運営経費が削減されると予想されることから、「+1」と評価する。

表 5-35-11 競技別に対する事業採算性（運営経費）の評価結果総括表

競技		評価点(一次)						評価点(二次)					
競技No.	名称	開催前		開催中		開催後		開催前		開催中		開催後	
		工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響
1	陸上競技（マラソン）				0						+1		
2	陸上競技（競歩）				0						+1		
3	自転車競技（ロード・レース）				0						+1		
4	トライアスロン／パラトライアスロン				0						+1		
5	水泳（マラソン 10km）				0						+1		
6	カヌー（スプリント）／パラカヌー				0						+1		
7	カヌー（スラローム）				0						+1		
8	ボート				0						+1		
9	セーリング				0						+1		

※競技No.は、表 1-3-38（p1-87）に示す競技No.を表す。

※評価点の目安は以下のとおりである。

- +2: 大きなプラスの影響
- +1: ある程度のプラスの影響
- 0: 中立
- 1: ある程度のマイナスの影響
- 2: 大きなマイナスの影響
- : 予測評価の検討において対象外とした影響
- : 網掛けは非該当項目のため対象外とした影響